

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	2209 障害者グループホーム等緊急整備事業	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	01	社会福祉費
基本施策	05 障がいのある人の自立した生活を支える	目	04	障害者福祉費
		細目	194	障害者保護費
行革大綱の重点事項番号		6.7	細々目	57 障害者グループホーム等緊急整備事業
担当部課	コード	130200	担当者氏名	中出光美
	名称	健康福祉部 障がい福祉課		
			連絡先	22 - 9657 (内線) 2620

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	グループホーム等を新たに整備又は改修しようとする社会福祉法人、医療法人、特定非営利活動法人 ※対象件数
成果(どうする)	障がいのある人の地域移行が促進される。 住み慣れた地域で生き生きとした生活が送れる。 介護者の負担軽減が図られる。
根拠法令・要綱等	三重県障害者グループホーム等緊急整備事業補助金交付要領
開始年度	平成 20 年度
終了年度	平成 年度
関連事業	
H21 事業内容	グループホーム等を新たに整備又は改修しようとする社会福祉法人、医療法人、特定非営利活動法人 補助基本額 15,000千円/か所 平成21年度は交付対象施設は無かった。 平成22年度は、社会福祉法人伊賀会に交付予定
社会情勢の変化等	本事業は、県の補助を受けて行っているが、平成22年度末で県の補助事業が終了と成る。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
新規整備か所数		か所	目標	1	1	1
			実績	1	0	
			目標			
			実績			

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
市内設置か所数			か所	目標	4	5	6
				実績	4	4	
				目標			
				実績			

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計(A)	15,000		0		15,000		0	
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	7,500		0		7,500		
	地方債	7,100		0		7,100		
	その他	0		0		0		
	一般財源	400		0		400		0
事業投入人件費(B)	0.1人	720	人	0	0.1人	720	人	0
フルコスト(A)+(B)	15,720		0		15,720		0	

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人(セーフティネット)だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
効率性	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
効果性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
効果性	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
効果性	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	県の事業期間内に整備できるよう、地域住民の理解促進を図る。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 昨年度は新たな施設整備を行うことができなかったが、件の事業期間が終了となる今年度は1ヶ所の新設が見込まれる。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	増田 政美
事業の方向性	【方向性】 休止 【理由】 障がいがある人の地域生活への移行を進めるためには本事業は必要であるが、県の補助事業が22年度に終了する。三重県都市社会福祉事務所長連絡協議会において県に対して補助事業の継続を要望しているが、23年度以降の存続については未確定なため県の補助事業が再開されるまで本事業は休止とする。
現時点における課題、その他	
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	